



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 酒井 峰夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡崎 恭弘

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,314	1.4	774	100.8	786	87.6	899	210.6
28年3月期第1四半期	11,155	△1.5	385	8.2	419	9.8	289	54.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 920百万円 (169.3%) 28年3月期第1四半期 341百万円 (66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.44	—
28年3月期第1四半期	10.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	51,678	38,434	74.2
28年3月期	55,274	38,657	69.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 38,367百万円 28年3月期 38,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△0.3	3,300	8.8	3,300	6.5	2,200	8.7	76.93
通期	61,300	0.0	6,650	4.1	6,700	2.8	4,450	7.1	155.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	28,633,952 株	28年3月期	28,633,952 株
29年3月期1Q	35,426 株	28年3月期	35,426 株
29年3月期1Q	28,598,526 株	28年3月期1Q	28,598,920 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、株価・為替は各国政府や中央銀行による金融政策動向に左右される不安定な状況が続き、6月には英国のEU離脱問題をきっかけとした急激な変動も見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

国内IT業界におきましては、企業のビジネス戦略における優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資が活発に行われている一方、システム機器やサービス・保守などに対するコスト削減も常に意識されており、一部では依然慎重な姿勢も見受けられます。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや、製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識が年々高まっていることから、セキュリティビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。

また、平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社との融合を加速させるため、当期の組織体制において大幅な改編を行い人的資源の適正配置による有効活用を推進し、グループ収益力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、113億1千4百万円となり、前年同期比1億5千8百万円（前年同期比1.4%増）の増収、営業利益は、7億7千4百万円となり、前年同期比3億8千8百万円（前年同期比100.8%増）の増益、経常利益は、7億8千6百万円となり、前年同期比3億6千7百万円（前年同期比87.6%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億9千9百万円となり、前年同期比6億9百万円（前年同期比210.6%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サービス業向けのストレージ関連事業、製造業向けの三次元設計ソフトウェア販売事業およびサーバー関連事業が堅調に推移したことなどにより増収となり、システム事業の売上高は、64億1千8百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が堅調に推移したものの、プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上が低価格化の影響を受けて低調だったことや、運用サービス関連の売上が減少したことなどにより減収となり、サービス・サポート事業の売上高は、48億9千5百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、468億6千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が65億7千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し、48億1千2百万円となりました。これは、土地が8億4千6百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.0%減少し、100億4千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が26億6千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、32億3百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1千6百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、384億3千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益8億9千9百万円の計上および配当金11億4千3百万円の支払いにより、利益剰余金が2億4千4百万円減少したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から74.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成28年4月28日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,876,227	33,047,026
受取手形及び売掛金	13,556,540	6,982,410
リース投資資産	2,937	5,153
たな卸資産	1,633,905	2,600,951
繰延税金資産	767,993	469,669
その他	3,150,255	3,760,596
貸倒引当金	△1,075	△161
流動資産合計	48,986,784	46,865,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,991	404,951
土地	846,000	-
その他（純額）	886,611	882,322
有形固定資産合計	2,838,603	1,287,274
無形固定資産		
のれん	79,720	69,755
その他	785,234	858,089
無形固定資産合計	864,955	927,845
投資その他の資産		
投資有価証券	708,915	689,122
長期貸付金	2,315	2,093
繰延税金資産	959,981	998,344
その他	949,427	944,080
貸倒引当金	△36,361	△36,368
投資その他の資産合計	2,584,278	2,597,272
固定資産合計	6,287,837	4,812,391
資産合計	55,274,621	51,678,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,049,835	3,385,732
短期借入金	3,611	2,527
リース債務	21,071	20,176
未払法人税等	1,233,732	129,464
前受収益	2,907,735	3,597,625
賞与引当金	1,012,009	253,703
役員賞与引当金	117,363	28,119
その他	2,049,592	2,623,138
流動負債合計	13,394,951	10,040,487
固定負債		
リース債務	28,246	23,843
役員退職慰労引当金	126,009	8,700
退職給付に係る負債	2,819,482	2,802,867
資産除去債務	236,380	238,093
その他	12,485	129,964
固定負債合計	3,222,604	3,203,468
負債合計	16,617,555	13,243,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	22,693,957	22,449,277
自己株式	△28,712	△28,712
株主資本合計	38,808,852	38,564,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,841	95,110
繰延ヘッジ損益	390	3,977
為替換算調整勘定	99,684	84,351
退職給付に係る調整累計額	△413,114	△380,250
その他の包括利益累計額合計	△211,198	△196,810
非支配株主持分	59,411	66,721
純資産合計	38,657,065	38,434,083
負債純資産合計	55,274,621	51,678,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,155,209	11,314,179
売上原価	8,390,763	8,303,657
売上総利益	2,764,446	3,010,521
販売費及び一般管理費	2,378,898	2,236,514
営業利益	385,548	774,006
営業外収益		
受取利息	8,239	2,748
受取配当金	15,376	16,555
持分法による投資利益	4,005	-
雑収入	16,431	8,240
営業外収益合計	44,052	27,544
営業外費用		
支払利息	5,524	453
持分法による投資損失	-	13,518
雑支出	4,684	910
営業外費用合計	10,209	14,881
経常利益	419,391	786,669
特別利益		
固定資産売却益	946	517,766
特別利益合計	946	517,766
特別損失		
固定資産除却損	1,852	256
ゴルフ会員権評価損	-	13,785
特別損失合計	1,852	14,042
税金等調整前四半期純利益	418,486	1,290,393
法人税、住民税及び事業税	△22,870	133,351
法人税等調整額	149,006	246,373
法人税等合計	126,136	379,724
四半期純利益	292,349	910,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,806	11,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,543	899,261

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	292,349	910,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,741	△6,730
繰延ヘッジ損益	647	3,587
為替換算調整勘定	△2,544	△19,430
退職給付に係る調整額	24,784	32,864
その他の包括利益合計	49,629	10,290
四半期包括利益	341,979	920,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,486	913,648
非支配株主に係る四半期包括利益	1,492	7,310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,686,436	5,468,773	11,155,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,325	11,925	43,251
計	5,717,761	5,480,699	11,198,460
セグメント利益又は損失(△)	△389,517	762,338	372,821

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	372,821
セグメント間取引消去	12,727
四半期連結損益計算書の営業利益	385,548

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,418,413	4,895,766	11,314,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,951	10,412	20,364
計	6,428,364	4,906,179	11,334,543
セグメント利益	73,566	688,524	762,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	762,091
セグメント間取引消去	11,915
四半期連結損益計算書の営業利益	774,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。